

## 市民参加実施記録

案件	第七次伊達市総合計画策定に係る団体懇談会（商工・観光）
市民参加の方法	説明会
実施日時 及び場所等	・平成29年12月21日（木）18時30分～20時00分 ・市民活動センター 多目的室1・2・3
所管部課名	企画財政部企画課
<p><b>【概要】</b></p> <p>&lt;出席者&gt;</p> <p>市：企画財政部長、経済環境部長、建設部長、財政課長、企画課長 事務局（企画調整係）</p> <p>住民：7名</p> <p>1. 開会 2. 企画財政部長挨拶 3. 説明 4. 意見交換</p> <p><b>【住民】</b></p> <p>第一印象として、総合計画は10年おきに見直すとのことだが、昨今の情勢からすれば期間が長いように感じる。</p> <p>私はホテル業に従事しているが、タクシー不足が深刻である。聞くところによれば台数はいっぱいあってもドライバーが不足しているということである。</p> <p>総合計画の中で言えば、タクシー不足は分野別政策の生活環境に該当するのではないかと。高齢者や女性、障がい者など、移動に関して脆弱な立場にある人のために、公共交通機関の拡大、輸送システムの確保を組み込む必要があるのではないかと。</p> <p>日本はタクシーの規制が厳しく、「Uber」のような自家用車を用いたサービスは難しいが、京都府の丹後町は、住民が7,000人程度であり、過疎地の特例を利用して、NPO法人が住民タクシーとして自家用車を用いた運搬サービスをしていると聞いた。また、国土交通省は、来年1月からライドシェアの実証実験をすると聞いた。現在、タクシーを運転するには第二種免許が必要であり、規制緩和されるまでは程遠いと思うが、様々な工夫ができると思う。NPOや地元のタクシー業界と連携して、輸送システムの打開策を生み出す施策を組み込む必要があるのではないかと。</p> <p><b>【住民】</b></p> <p>商工会議所は、「愛のりタクシー」を実施しているが、平成31年度に事業の見直しを迎える。実際のところ、事業者も利用者も利便性を感じておらず、事業者は赤字になっていると聞いた。商工会議所も、平成31年度の見直しに向けて動き出しており、現在の体制の見直しをしていきたい。</p> <p>都市計画の一つである循環交通体系については、各施設の利用者のための移動手段や、高齢者の運転免許返納を促進する施策と合わせた、高齢者にとって利便性の高い交通手段の確保に、今後取り組む必要がある。</p> <p>タクシーやバスには様々な規制があるが、十勝バスは北海道大学の情報関係学部と提携し、様々な対策を立てて効果が出ていると聞いた。伊達市も先進地の取組を参考にして、市内の循環交通をバス路線ありきではなく、利用者目線での施策を検討して欲しい。そうした工夫がコ</p>	

ンパクトシティの魅力になり、移住増大につながるのではないかと思う。

豊浦町では、農協の店が撤退し、ウロコや農協が洞爺湖町の店まで送迎するバスを出している。これは場当たりの施策であり、豊浦町民は生活への不安感を抱き、若い人が移住してこないことが予測されている。周辺地域が危機に瀕している今は、伊達市にとってチャンスであると思う。伊達市が、西胆振地区の発展に寄与できると思う。

#### 【事務局】

交通機関については、高齢者の運転免許返納が増加すると移動手段が減ることになり、JRやバスといった公共交通機関の充実などの対策が必要であると考えられる。道南バスとの協議会では、西胆振の3町も含めた住民の移動手段を考えていかなければいけない。また、コミュニティバスの問題についても、検討していかなければいけないと考えている。

#### 【住民】

公共交通に関して、商工会議所で実施している「愛のりタクシー」は、平成31年の春にタクシー会社との契約が切れる。来年度は今後について議論するが、タクシー会社に断られてしまう可能性もある。契約主体は商工会議所であるが、バックボーンには行政がいる。行政には、差し迫った課題として対応していただきたい。

以前、札幌から伊達市に訪れた人が駅からタクシーを利用しようとしたが、駅前には1台もおらず、電話で配車依頼をしたが30分もかかったそうだ。伊達市民のみならず、タクシー運転手も嘆いている状態であり、このタクシーの問題については、真剣に考えていかなければならないと思う。

次に買物弱者の状況についてだが、以前から問題視されており、具体的に取り組んでいかなければいけないと思う。実際に運転免許を返納してしまうと買い物自体が困難になるが、自分で商品を見て買いたい人が多くいる。コミュニティバスでは、家まで荷物を運んでくれるわけではないので、店と家の往復を考えると、乗り合いタクシーしか解決方法はないように思う。行政には買物弱者に対する施策を考えて欲しい。

第六次計画にもあるが、駅前周辺の整備が必要である。駅は伊達市の顔であるのに、明るさがなく、目に入るのは公営住宅に干している洗濯物である。もう一棟建てる話もあるそうだが、コンビニすらない状況である。駅前の整備を真剣に考えてもらいたい。

防災に関連して温暖化の問題がある。最近は気候変動が大きくなり、災害が大規模化している。台風で氾濫した河川の整備に国が予算を出してくれそうだと聞いたが、早急に対応してはいけない。国土強靱化計画によって、予算が措置されているかとは思いますが、十分な整備のためには積極的に国に要望を出し、定期的に整備していく必要がある。

有珠山噴火時には、歴史の杜へ避難する計画があるが、プライバシーを守れるような避難所にして欲しい。

コミュニティ放送を整備したのは良いが、聴取率が上がっていない。災害時に情報を発信するそうだが、平常時に利用している人が少なければ意味がない。聴衆率を上げる施策に、真剣に取り組んでほしい。ラジオを手元に用意し、災害時にはコミュニティ放送を聞くように徹底させなくてはならない。

先日、私が参加している委員会で、伊達市の正式なテーマ、キャッチフレーズについて意見があった。現在は、広告ごとに様々なキャッチフレーズが用いられているが(例：子育てのしやすいまち伊達市)、正式なものはあるのか。公募しても良いと思うが、正式なテーマを掲げ、伊達市をアピールできるものを作った方が良いのではないか。第七次総合計画では、テーマを掲げてスタートして欲しい。

### 【事務局】

災害に関して、紋別川の上流に砂防ダムをつくる工事は、年度内に着工できる見通しである。前回の氾濫は、国有林内の崖崩れによって流れ出した土砂や木が詰まって溢れたことによる。こうした被害も、砂防ダムで防止できるそうだ。気門別川をはじめとする、二級河川の土砂堆積に対しても予算化できそうな状況なので、完全な整備には、まだ時間がかかるかもしれないが、前進はしてきている。

### 【住民】

私は飲食店を経営している。伊達は市であるにも関わらず、タクシー会社が 24 時間営業していないというのは問題があるのではないか。店のお客さんは、12 時前に帰らざるを得ない状況で、実際にタクシー会社に要望したが対応してくれない。室蘭市のタクシー会社に、伊達市でも営業してもらうことはできないのか。

### 【住民】

地域の人口や事業所、利用者が減っている中でも、マーケットは広げなくてはいけない。私自身、伊達市内だけの住宅受注だけでは生計を立てられないため、室蘭市まで圏域を広げ土地開発を行っている。伊達市内にある事業所にとっても、伊達市外での営業は事業存続には必要であり、経営者の意識改革のためにも、外部の刺激は必要である。

公共交通に対し、行政が負担している部分もあるので、刺激を与えるような施策にして欲しい。今後は、AI 等、費用をかけずに効率化できる時代にもなる。

第六次総合計画の分野別政策に関しては、おおむね完遂していると思う。10 年間で記載されている計画以上のことはできないので、計画を立てることの重要性を感じている。例えば、新規就農者を増やすには、雇用している事業所の維持が求められ、そのためにマーケットの拡大が必要である。マーケットの維持には、U ターン、I ターン、J ターン等の移入就労者を確保する施策、生産性の向上や投資などを推進する施策が必要である。

また、外国人労働者に関して考えなくてはいけない。札幌のある企業では、ベトナムに日本語学校を設け、外国人に対し日本語教育や就業指導をすることで、マーケットをアジア圏に拡大している。農業に限らず、外国人労働者、U・I・J ターン、社会人経験者に対する施策を考えていく必要がある。

住宅対策や労務対策も重要である。住宅困窮者、高齢移住者にばかり目を向けるのではなく、室蘭圏全域での就労支援や住宅支援、子育て支援を考える協議会が必要ではないか。観光振興も同様に圏域での取組が必要であり、伊達市だけでなく広域で取り組み、移住者への手厚い施策を講じることも必要ではないか。商工会議所では雇用対策に取り組んでおり、以前よりこのような提言をしているが、行政には取り組んでももらえていない。人口増などにつながるので、就農者向けの取組をたたき台にして、行政には取り組んでももらいたい。

また、外国人労働者、子育て中のシングルマザーの就労支援に取り組まなくてはいけない。U・I・J ターン就労者の住宅対策に、住宅セーフティーネット法などを上手に利用できないものか。

### 【住民】

海外からの労働力移入に関しては、市長と道議との会議で非常に盛り上がった。先ほどの企業の場合は、海外に日本語学校をつくる取組であったが、先日の会議では、伊達市内に日本語学校を設けて留学生の就労につなげることを考えた。研修生は研修先でしか働けないが、留学生は週 28 時間働ける。最近、悪徳日本語学校も増えているが、きちんとした体制で良質な日本語学校にし、伊達市内で働いてもらえるようにしたい。卒業後は就労ビザで、最大 5 年間働けるそうなので、若い人に働いてもらえるのではないかという話も出た。市長と道議と商工

会議所で、ベトナムに視察に行こうという話にもなった。

現在、建設業界は技能者不足である。受注できる仕事の数は、技能者の数によって決まってしまう。この問題の解決策として、伊達市に建築専門学校のようなものをつくる、地域で就業することを条件にした奨学金をつくるなど、技能者養成制度を設けることで、伊達市内の建設業が受注できる仕事が増え、税収や人口の増加も期待できる。建築系の教育機関を設けることを考えて欲しい。

これからは、ハードではなくソフトを充実させるべきであり、人材教育で企業振興につなげるメカニズムが必要になると思う。

**【住民】**

伊達市は、住み良いまちである。今後、若者に定住してもらうためには、単発な取組ではなく総合的な取組が必要だ。子育て、就労、住宅の支援を総合的に取り組むことで若者が集まる。住み良いまちであるという自信を持って、総合計画を立てて欲しい。

これまでに、イチゴ農家は7世帶來たと思うが、現在は何世帯あるのか。

**【事務局】**

5世帯である。

**【住民】**

新規就農者は増えているのか。

**【事務局】**

今2世帯が研修しており、来年自立できる見通しだ。以前、断念した世帯もいたが、現在は2世帯が次のステップに進めそうだ。

**【住民】**

若者の定住に関して、新規就農等も含め、テーマを掲げて取り組んで欲しい。

**【住民】**

私は観光協会に勤めており、観光は地域資源を利用して外部から人を呼び込み、利益を発生させなければいけないと考えている。現在は、人口が減り続けており、経済規模の縮小を補うものとして観光産業があげられる。交流人口の拡大で、経済を活性化させる形を作り上げられれば良いが、上手くいっていない現状がある。伊達市内の各観光関連団体が似たような施策をしているが、今後は各団体が連携して、一体となって取り組めるようなものができれば良いと思う。

また、人を誘致することに関して、観光協会はインバウンド誘致に取り組んでいる最中である。しかし、誘致するだけでなく、受け入れる側の環境整備も必要である。住民意識をはじめとした、受け入れる側の思いがマッチする必要性も感じている。

**【住民】**

次の長期計画には、移入してくる就労者の確保や、その人たちの能力の開発に係る施策を取り入れ、人口増につなげて行って欲しい。第六次総合計画にある、3市3町の広域連携に関しては、次の10年間には新幹線の整備が進むので、長万部町や南後志方面とも、観光や就労者確保、人材育成等で連携できるのではないかと思う。Jターン就労者を、室蘭圏全体で確保するような施策協議会をつくり、職場は室蘭市で、居住地は伊達市という人を意識したまちづくりに取り組む必要があるのではないか。

外国人移入に関しても、移入就労者の取組に加える必要があるのではないか。また、住宅困窮者に、就労者支援の施策が生きてくると思う。

第六次総合計画の中で、駄目なものは廃止し、継続していくものには付加価値をつける必要がある。例えば、観光物産館の取組に対して、まちとして付加価値をつけなくてはいけないのではないか。伊達野菜のブランド化も、事業所誘致等のバックアップをしていって欲しい。

**【住民】**

タクシーの問題は、どうにかしなくてはいけない。

**【事務局】**

現在の法体系は、運輸局の許認可で事業者を守り、規制緩和できない仕組みである。新規参入は難しく、運輸局がタクシー業者を守っている。

**【住民】**

規制緩和を含めて訴えていかなければいけない。

**【住民】**

東京首都圏では、「Uber」とタクシー会社が業務提携している。

**【事務局】**

北海道でも、大空町で実証実験をしていた。そのような取組が拡大し、運転者と利用者のマッチングがうまくいけば、可能かと思う。

しかし、運輸局が営業区域の拡大を許可してくれないとできない。現在、交通に関する様々な規制は全国的な問題になっており、タクシーに関しては、一地域の話ではなく運輸局が考えることである。営業区域や事業規模などを考えていかないと、小規模の事業所は、車はあっても給料が安いから運転手が集まらず、営業規模が縮小するという悪循環に陥る。

**【住民】**

飲食店等も 24 時にタクシーがいないと悪循環を起こす。

**【住民】**

交通に限った話ではなく、新規で人を採用し、リスクをとってマーケットを広げていかないと会社は残れない。しかし、会社の生き残りマーケットの拡大には、新規投資や従業員の雇用、後継者として子どもを呼び戻すなど、何らかの取組を行う必要があり、その取組に対する行政の支援も必要である。

**【住民】**

深夜にタクシーを使えないのは問題である。タクシー運転手も嘆いている。

**【事務局】**

タクシーの台数も減少し、営業する側も大変な状態である。

**【住民】**

相乗りタクシーに関して、真剣に議論していかないといけない。

**【事務局】**

極論、相乗りタクシーをやめても、売り上げは上がらないと思う。むしろ利用者は減ると思う。

**【住民】**

北舟岡駅が整備され、子育て支援が充実してきたら、室蘭市で働く人の中で伊達市に住みたいという人が多く出てくると思う。交通網が整備されているイメージがあれば、以前より舟岡周辺には室蘭市で就業している人が多いため、彼らが移住してくる可能性は十分ある。駅が整備されれば、回遊する拠点にもなるので、相乗りタクシーと上手く連携できないだろうか。

**【事務局】**

最初は、公園を廃止して拠点にすることも考えた。今後、人口減少が進むことを考えると、人が集まるような拠点・ポイントを循環し、どこでも乗り降りできる交通機関づくりを進めることも、一つの方法である。

**【住民】**

町場の回遊であれば、費用はあまりかからないと思う。

**【事務局】**

人が集まるポイントは、店（買い物）や病院など、ある程度決まっていると思う。

**【住民】**

相乗りタクシーは、全国に先進地があるので、視察できれば良い。

**【事務局】**

壮瞥町が、現在取り組んでいるが、伊達市への買い物バスになっている。

**【住民】**

相乗りタクシーの見直しまで、もう1年しかない。引き継いでくれれば良いが、不安がある。

**【事務局】**

現状をみると、補助金を3倍にしてもできるかどうかかわからない。タクシー運転手が不足している状況で、まずは人手の確保が必要である。しかし、賃金が安いので人手も確保できない。

**【住民】**

現在のタクシー運転手のほとんどは、退職後に始めている。

**【住民】**

取組を行ってくれる事業者に、アイデアを応募してもらった仕組みが一番良い。国土交通省や運輸局との合意形成が必要である。

**【事務局】**

特区を設けてもらうのに1~2年かかる。昔と考え方は変わってきたが、勘案しなければいけないことが多くある。

平成29年12月開催

第七次伊達市総合計画に係る

# 「団体懇談会」

伊達市企画財政部企画課企画調整係

## 重点政策の 4つのキーワード

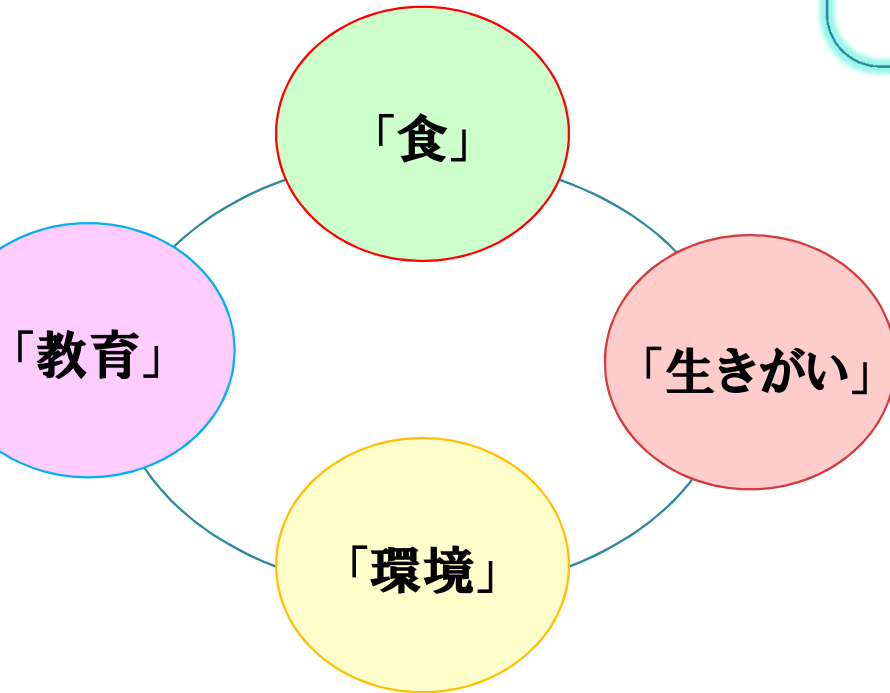
### 【将来像】

自然を育み

未来に向かって挑戦  
する

人にやさしいまち

## 分野別政策 (5つの領域)



### 重点政策

	01 産業	02 福祉・市民生活	03 教育・生涯学習	04 都市基盤・生活環境	05 自治
食	●	●	●		
教育			●		
生きがい		●	●		
環境	●			●	

「重点政策」は将来像の実現に向けて、限られた財政資源や人的資源を効率的・効果的に活用して**重点的・優先的に推進する**戦略的・横断的政策として掲げるものです。

「分野別政策」は全ての行政課題を分野別に分類して、まちづくりに取り組むための**政策全般を体系化**したものです。



# 分野別政策

## 1. 産業

- ◆新規就農者受入推進
- ◆亘理町イチゴ生産者支援
- ◆地域循環型ポイントカード運営補助
- ◆観光物産館整備 **食**
- ◆大滝区サービスステーション整備
- ◆木質ペレットプラント運営管理 **環境**
- ◆伊達野菜ブランド化の推進 **食**

## 2. 福祉・市民生活

- ◆公立・民間保育所整備
- ◆伊達駅前周辺整備
- ◆伊達赤十字病院医療確保支援補助
- ◆駅前団地へのシルバーハウジング整備 **生きがい**
- ◆看護師等修学資金貸付事業
- ◆新たなコミュニティ創出 **生きがい**

## 3. 教育・生涯学習

- ◆だて歴史の杜食育センター整備運営
- ◆だて歴史文化ミュージアム整備
- ◆コミュニティスクールの推進 **教育**
- ◆放課後子ども教室運営事業

## 4. 都市基盤・生活環境

- ◆空き家ストック有効活用推進
- ◆防災公園だて歴史の杜整備事業（体育館・プール等） **生きがい**
- ◆大滝区定住促進住宅整備

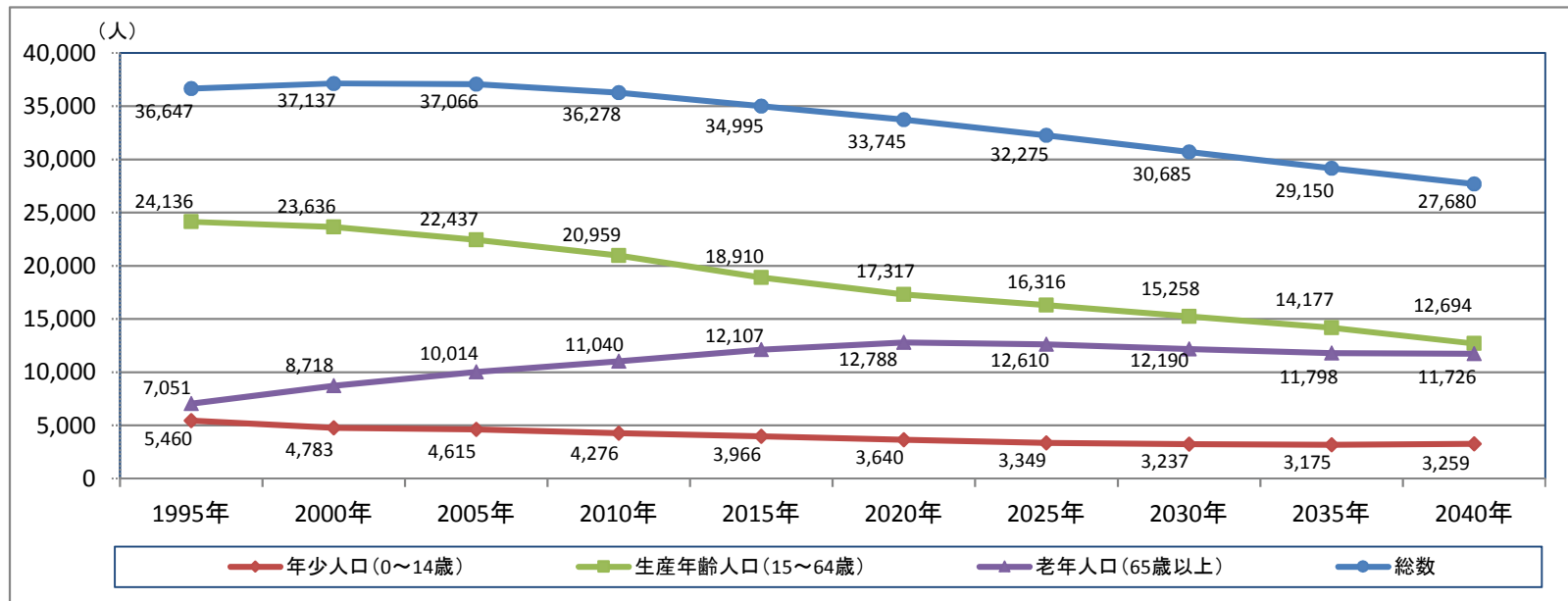
## 5. 自治

- ◆コミュニティFM放送局整備
- ◆3市3町による広域連携の推進

## ■人口の将来展望

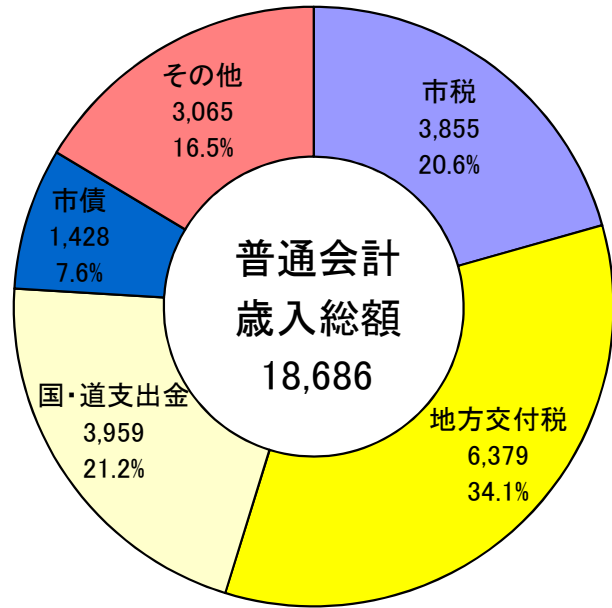
年代	実績値					推計値				
	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22	2015年 H27	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	36,647	37,137	37,066	36,278	34,995	33,745	32,275	30,685	29,150	27,680
年少人口 (0～14歳)	5,460	4,783	4,615	4,276	3,966	3,640	3,349	3,237	3,175	3,259
生産年齢人口 (15～64歳)	24,136	23,636	22,437	20,959	18,910	17,317	16,316	15,258	14,177	12,694
老年人口 (65歳以上)	7,051	8,718	10,014	11,040	12,107	12,788	12,610	12,190	11,798	11,726
うち 75歳以上	2,859	3,799	4,648	5,647	6,280	7,007	7,922	8,216	7,856	7,384

※2015年9月策定の伊達市人口ビジョン「人口の将来展望」に、2015年国勢調査結果を反映し再推計したもの。単位は「人」

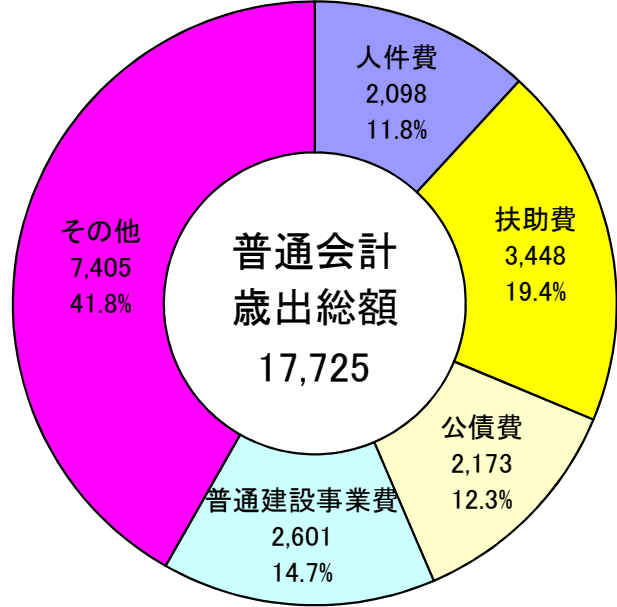


■ 財政見通し

平成28年度普通会計歳入決算 単位:百万円



平成28年度普通会計歳出決算 単位:百万円



地方税及び普通交付税の推計 単位:百万円

